

# 地理歴史・公民

(2025)

## (政治・経済)

- (注意事項)
- 1 問題文は18ページあります。
  - 2 解答は解答用紙の所定欄に記入してください。下書きは、問題冊子の余白を利用してください。ただし、回収はしませんので採点の対象とはなりません。
  - 3 解答はすべてマークセンス方式となっていますので、解答用紙の注意事項をよく読み解答してください。
  - 4 受験番号・氏名・フリガナは、監督者の指示に従って、解答用紙の所定欄に丁寧に記入してください。
  - 5 解答用紙にマークセンス方式の受験番号欄があります。受験番号をマークする際は濃く丁寧にぬってください。
  - 6 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページ落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。

I 次の文章を読み、それにつづく問1～15に答えよ。

(1) 国際社会が歴史の転換期に差しかかり、パワーバランスの変化と地政学的競争が激しさを増す一方で、(2) 気候変動や(3) 感染症など地球規模課題は、人類の生存そのものを脅かすものであり、価値観や利害の相違を超えて、国際社会が全体として協力して解決策を模索することが求められている。このように国際関係は対立や競争と協力の様相が複雑に絡み合う状況にある。こうした状況において、日本は、自国及び国民の(4) 安全と繁栄を確保し、(5) 自由、(6) 民主主義、(7) 基本的人権の尊重といった(8) 普遍的価値を増進し、国際社会の(9) 多様性を念頭に包摂的なアプローチで、(10) 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持発展させるため、力強く、きめ細やかな(11) 外交を進めていかなければならない。日本は、(12) 戦後一貫して平和国家としての道を歩み、アジア太平洋地域や国際社会の平和と繁栄に貢献し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に取り組んできた。また、各国の多様性を尊重しながら、あらゆる国との間で、同じ目線に立って共通の課題を議論し、相手が真に必要なとする支援を行う「きめ細やか」な外交を展開してきた。さらに、(13) 多角的貿易体制の下で今日の繁栄を築きながら、自由貿易の旗振り役としてルールに基づく自由で公正な経済秩序を推進してきた。同時に、人間の安全保障の理念に立脚した(14) 開発途上国への協力を行い、能力構築支援などを通じて持続可能な開発目標（SDGs）の達成も含めた地球規模課題に取り組んできた。(15) 核軍縮・不拡散や国際的な平和構築の取組にも積極的に貢献してきた。こうした努力により世界から得た日本への「信頼」は、今日の日本外交を支える礎となっている。しかし、これまで国際社会の平和、安全、繁栄を支えてきた法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序は、パワーバランスの歴史的変化と地政学的競争の激化に伴い、重大な挑戦にさらされている。日本の周辺でも力による一方的な現状変更の圧力が高まっており、日本は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している。

資料 外務省『外交青書2023』を一部改編

問1 下線部(1)に関連して、国際法に関する記述としてもっとも適切なものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

1

- ① 国際連合（国連）から独立している常設の国際刑事裁判所（ICC）があり、国際人道法に反する個人が犯した犯罪などを裁いている。
- ② 国連海洋法条約の規定によると、領海は沿岸から200海里までと定められている。
- ③ オランダのグロティウスは三十年戦争の混乱を背景に『統治二論』を著した。
- ④ 国連総会は1966年に国際人権規約を採択したが、この規約は国際法としての拘束力を備えていない。

問 2 下線部(2)に関連して、環境問題の解決を目指す取り決めや制度に関する記述として、適切でないものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

2

- ① 京都議定書では、先進国に温室効果ガスの削減を義務づけた。
- ② 環境税とは化石燃料に課税する炭素税など、環境悪化の原因となる物質の排出や消費の抑制のために課す税のことである。
- ③ アメリカは京都議定書にはとどまったが、パリ協定からは2020年に離脱した。
- ④ 1972年の国連人間環境会議では、人間環境宣言が採択された。

問 3 下線部(3)に関連して、感染症対策の国際的な連携に貢献する世界保健機関（WHO）に関する記述として、適切でないものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

3

- ① 1948年、国際連合の専門機関として設立された。
- ② 感染症に関する国際的なガイドラインを策定している。
- ③ 2020年、アメリカは脱退を通知したが、2021年に脱退を撤回した。
- ④ WHOが設立された後に、国連教育科学文化機関（UNESCO）が設立された。

問 4 下線部(4)に関連して、次のA～Cの日本の安全保障に関する出来事を年代順に古いものから新しいものへ並べた配列を下の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

4

- A 有事法制関連三法の成立
- B 国連平和維持活動（PKO）協力法成立
- C 防衛関係費のGNP比1%枠撤廃

- ① A → B → C
- ② A → C → B
- ③ B → A → C
- ④ B → C → A
- ⑤ C → A → B
- ⑥ C → B → A

問5 下線部(5)に関連して、日本国憲法で保障されている自由権に関する記述として、適切でないものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

5

- ① 精神の自由に関する政教分離の原則について、愛媛玉ぐし料訴訟では愛媛県が行った靖国神社への玉ぐし料などの公金支出は違憲であるという判決が出ている。
- ② 精神の自由に関して、チャタレー事件では文学作品における表現の自由と制限が争点となった裁判において、1957年に最高裁でわいせつ文書頒布（はんぷ）を禁じた刑法第175条は合憲であるとした。
- ③ 身体の自由について、刑事裁判は罪刑法定主義の原則に基づいて行われ、刑事被告人は公開の裁判を受ける権利をもつ。
- ④ 経済の自由について、国籍離脱の自由が保障されており、無国籍になる自由も認められている。

問6 下線部(6)に関連して、日本における国民が主権者として参加する選挙制度に関する記述として、適切でないものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

6

- ① 1994年に公職選挙法が改正され、日本の衆議院の選挙では小選挙区比例代表並立制が導入された。
- ② 投票日当日に投票できない有権者のために期日前投票制度が導入されている。
- ③ 公職選挙法では、選挙運動について戸別訪問が認められていない。
- ④ ウェブサイトやブログなどインターネットを利用した選挙運動は禁止されている。

問7 下線部(7)に関連して、日本国憲法における法の下での平等に関する記述として、もっとも適切なものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

7

- ① 女性差別に関して、国際連合は女子差別撤廃条約を採択しているが、日本はこの条約を批准していない。
- ② 部落差別の問題は同和問題とも呼ばれ、1980年代以降の社会文化に端を発する社会的差別問題である。
- ③ 明治政府はアイヌ民族の同化政策を行い、現在でもアイヌ民族を先住民族として法的に位置づける法律は制定されていない。
- ④ 1997年に改正された男女雇用機会均等法で、セクシュアル＝ハラスメント防止について事業主に配慮義務を負わせた。

問8 下線部(8)に関連して、日本での新しい人権に関する記述として、適切でないものを次の

①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

8

- ① 環境権は、生存権や生命・自由・幸福追求権を根拠として主張されることになった。
- ② プライバシーの権利に関して、『宴のあと』事件や『石に泳ぐ魚』事件があり、これらの裁判ではプライバシーの権利と表現の自由が対立し、裁判所はプライバシーを保護するためには、表現の自由が制限されることもある、という判決を下した。
- ③ 知る権利に関して、2000年代になって初めて国が地方公共団体に先駆けて情報公開条例を制定した。
- ④ 自己決定権とは憲法第13条の「幸福追求権」という考え方から導かれる権利であり、一定の私的事項について他者の権力的な干渉や介入を受けずにみずから決定できる権利である。

問9 下線部(9)に関連して、日本における在留外国人の権利・義務について適切でないものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

9

- ① 政治的権利に関して、国政選挙権が認められていない。
- ② 地方公務員の採用に関して、国籍条項を撤廃した自治体はない。
- ③ 社会保障に関して、難民条約批准にともない1980年代に国民年金などへの加入が可能になった。
- ④ 納税義務に関して、国籍に関係なく課せられる。

問10 下線部(10)に関連して、日本の司法制度に関する記述として、適切でないものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

10

- ① 再審制度によって、死刑判決が取り消され、無罪になった例はない。
- ② 刑事裁判とは殺人事件など犯罪を犯した者に国家が罪を問う刑事事件を扱う裁判で、検察官が被疑者を訴える。
- ③ 憲法では刑事被告人の弁護人依頼権が規定されており、刑事被告人が弁護人を依頼できないときでも、国が弁護人をつけることになっている。
- ④ 検察官の不起訴処分などが適切か否かを審査する機関として、検察審査会が設置されている。

問11 下線部(11)に関連して、外交を行う日本の内閣の仕組みや権限および行政委員会に関する記述として、適切でないものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

11

- ① 最高裁判所長官の任命は内閣の権限のひとつである。
- ② 公正取引委員会は、行政委員会として内閣から独立して活動している。
- ③ 内閣は法律に基づいて行政を行うため、政令を定める権限を有している。
- ④ 内閣は天皇の国事行為に対して助言と承認を行うことができる。

問12 下線部(12)に関連して、第二次世界大戦後の日本の政治に関する記述として、もっとも適切なものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

12

- ① 佐藤栄作は自身の金脈問題から退陣に追い込まれ、ロッキード事件で逮捕された。
- ② 池田勇人内閣では、国民所得倍增計画を掲げて高度経済成長政策を推進した。
- ③ 中曽根康弘内閣のもとで沖縄返還が実現した。
- ④ 岸信介内閣のもとで摘発された宅配便大手の佐川急便による一連の疑獄事件を佐川急便事件という。

問13 下線部(13)について、関税と貿易に関する一般協定（GATT）に関する記述として、もっとも適切なものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

13

- ① GATT11条国とは、国際収支の悪化を理由に輸入の数量制限をできない国のことである。
- ② 紛争解決手続きについて、上訴制度が認められている。
- ③ GATTは、自由・無差別・多角の三原則を掲げ、関税の引き上げを推進した。
- ④ 世界貿易機関（WTO）を発展させ、GATTが発足した。

問14 下線部(14)に関連して、下の表は2002年と2016年の開発援助委員会（DAC）主要国の政府開発援助（ODA）の動向を示したものである。数値は、DAC主要国の援助総額に対してA～Dの国の援助額が占める割合を表している。A～Dの国は、日本、アメリカ、ドイツ、フランスのいずれかである。日本に該当する選択肢としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

14

|                    | A    | B     | C     | D     |
|--------------------|------|-------|-------|-------|
| 2002年（総額 約583億ドル）  | 9.4% | 9.1%  | 22.8% | 15.9% |
| 2016年（総額 約1450億ドル） | 6.6% | 17.1% | 23.7% | 7.2%  |

資料：外務省資料

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問15 下線部(15)に関連して、2023年における日本の取り組みに関する記述について、適切でないものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

15

- ① 核兵器禁止条約を日本は批准している。
- ② 包括的核実験禁止条約を日本は批准している。
- ③ 化学兵器禁止条約を日本は批准している。
- ④ クラスター爆弾禁止条約を日本は批准している。

## Ⅱ 次の文章を読み、それにつづく問1～10に答えよ。

日本の経済<sup>(1)</sup>は、2022年後半以降、サービスを中心とした個人消費<sup>(2)</sup>や、好調な企業収益を背景として設備投資が持ち直すなど、内需を中心に緩やかな回復が続けてきた。2023年5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更にともない、経済が自律的に循環する環境<sup>(3)</sup>が整った。こうした環境の下、世界的な物価上昇は、輸入物価の上昇を通じて、2022年春以降、財物価を中心に日本の消費者物価にも波及した。他方、サービス物価については、上昇率がゼロ近傍で価格が据え置かれている品目が依然として多く、物価の基調は、マクロ経済環境の改善によって強まっているとは評価しにくい。しかし、企業の価格設定行動には変化が見られ始めていることなど、現下の日本経済で注目すべき動向から財政・金融政策の方向性に関する論点を整理する必要がある。

また、コロナ禍では財政政策<sup>(4)</sup>が景気の下支えとなってきたが、コロナ禍後を迎えた経済社会を民需主導の自律的な成長軌道に乗せていくためには、民間投資の誘発などを通して、需要面だけでなく供給面を強化することも重要な課題である。

賃金面については、2023年の春闘は30年ぶりの高い伸びとなり、マクロの賃金動向への波及<sup>(5)</sup>が見込まれる。今後、賃金の上昇が持続的なものとなり、企業が増加した労務費を適切に販売価格に転嫁する流れが定着すれば、賃金と物価の好循環、ひいては所得増を生み出す成長と分配<sup>(6)</sup>の好循環を軸として、デフレ（デフレーション）<sup>(7)</sup>に後戻りすることのない経済環境が整っていくことが期待される。ただし、労働生産性の向上を伴う実質賃金の上昇や、資産所得の引上げにより、家計の所得向上などを継続的に実現していく必要がある。

さらに、中長期的な成長に資する分野、たとえば日本の経済社会の長期的な縮小を回避するための最大の課題のひとつである、急速な少子化<sup>(8)</sup>の進展への対応策も求められる。家計の所得向上は、少子化対策の観点からも有効であるとされ、住宅・教育費などの子育てに係る負担の軽減策や、保育所整備・男性育休の促進を通じた「共働き・共育て」の労働環境の整備も重要であることを指摘している。また、企業の収益性向上に向けた中長期的な議論として、日本では、人への投資や企業再編などに係る無形資産投資がGDP比で見ても伸び悩んでいる。無形資産投資は企業の価格設定力（マークアップ率）<sup>(9)</sup>の向上につながる。マークアップ率の向上は、収益性改善の鍵であるとともに、企業の投資や賃上げ余力を高め、経済の好循環につながる。あわせて、生産性向上や、中小企業<sup>(10)</sup>の輸出開始の観点からも、研究開発投資や人への投資をはじめとした無形資産投資が重要となることから、重点分野への官民連携による後押しが重要である。

資料 内閣府『令和5年度 年次経済財政白書』を一部改編

問1 下線部(1)に関連して、経済体制に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

16

- ① 18世紀後半にイギリスで起こった産業革命を契機に資本主義経済は成立した。
- ② アダム・スミスは『国富論』（『諸国民の富』）において貴金属こそが富であると説き、商品を生産する労働を富の源泉と位置付ける重商主義を批判した。
- ③ アダム・スミスの考えに基づいた「大きな政府」は、のちにドイツの社会主義者ラッサールによって自由放任主義的な国家として批判的に「夜警国家」とよばれた。
- ④ アダム・スミスは、企業間競争を通して起こる技術革新が資本主義経済発展の原動力であり、創造的破壊が生じると説いた。

問2 下線部(2)に関連して、ある家計の1か月の所得やその使途が以下のように与えられているとする。

|       |      |         |      |
|-------|------|---------|------|
| 所得    | 60万円 | 食料品支出   | 10万円 |
| 税金    | 7万円  | 住居費     | 12万円 |
| 社会保険料 | 7万円  | 衣類支出    | 4万円  |
| 貯蓄    | 15万円 | その他消費支出 | 5万円  |

この家計のこの月の可処分所得、消費性向、エンゲル係数の組み合わせとしてもっとも適切なものを、次の表の①～⑧の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。ただし、消費性向とエンゲル係数には、小数点第二位を四捨五入した値が用いられている。

17

|   | 可処分所得（万円） | 消費性向（％） | エンゲル係数（％） |
|---|-----------|---------|-----------|
| ① | 53        | 35.8    | 18.9      |
| ② | 53        | 35.8    | 29.2      |
| ③ | 53        | 58.5    | 18.9      |
| ④ | 53        | 58.5    | 29.2      |
| ⑤ | 46        | 41.3    | 21.7      |
| ⑥ | 46        | 41.3    | 32.3      |
| ⑦ | 46        | 67.4    | 21.7      |
| ⑧ | 46        | 67.4    | 32.3      |

問3 下線部(3)に関連して、景気循環や景気変動に関する記述として適切でないものを、次の

①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

18

- ① 景気の好況期には、設備投資額やGDPの増加と失業率の低下が観察される。
- ② 景気の不況期には、在庫の増加、設備投資額やGDPの低下、失業率の上昇が観察される。
- ③ 景気循環は経済活動の周期的な動きを意味し、好況、後退、不況の3つの局面のみがあるとされる。
- ④ 景気循環の波には周期に応じて、キチンの波（在庫投資循環）、ジュグラーの波（設備投資循環）、クズネッツの波（建築循環）、コンドラチェフの波（技術革新による循環）などが認められている。

問4 下線部(4)に関連して、日本の財政政策に関する記述としてもっとも適切なものを、次の

①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

19

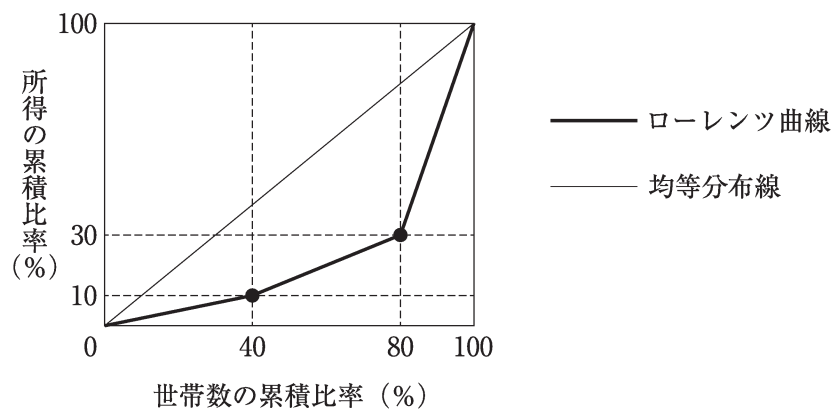
- ① 財政法4条によって「国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない」と定められ、政府は公債発行で歳出をまかなうことは例外なくできない。
- ② 累進課税や雇用保険のような景気の自動安定化装置（ビルト・イン・スタビライザー）を整備するなどして、景気を安定化させる。
- ③ 第二次世界大戦以前の日本では直接税が国税の60%強を占めていたが、1949年のシャープ勧告によって、間接税中心の税制がしかれた。
- ④ 日本政府は、ナショナル・ミニマムを保障する義務を負わない。

問5 下線部(5)に関連して、日本の雇用制度や賃金に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

20

- ① 日本国憲法第28条において労働三権が規定され、また労働三法が制定されている。
- ② 地域別・産業別に最低賃金が定められた法律はない。
- ③ 現在のすべての労働組合は、かつて産業別だったものが企業別に分割され、毎年春に団体で賃上げ交渉を実施している。
- ④ 裁量労働制とは、一定の時間帯のなかで労働者が出勤・退社時間を自由に決められる制度である。

問 6 下線部(6)に関連して、次の図はある国のローレンツ曲線を表している。



このとき、図から導かれたジニ係数としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

21

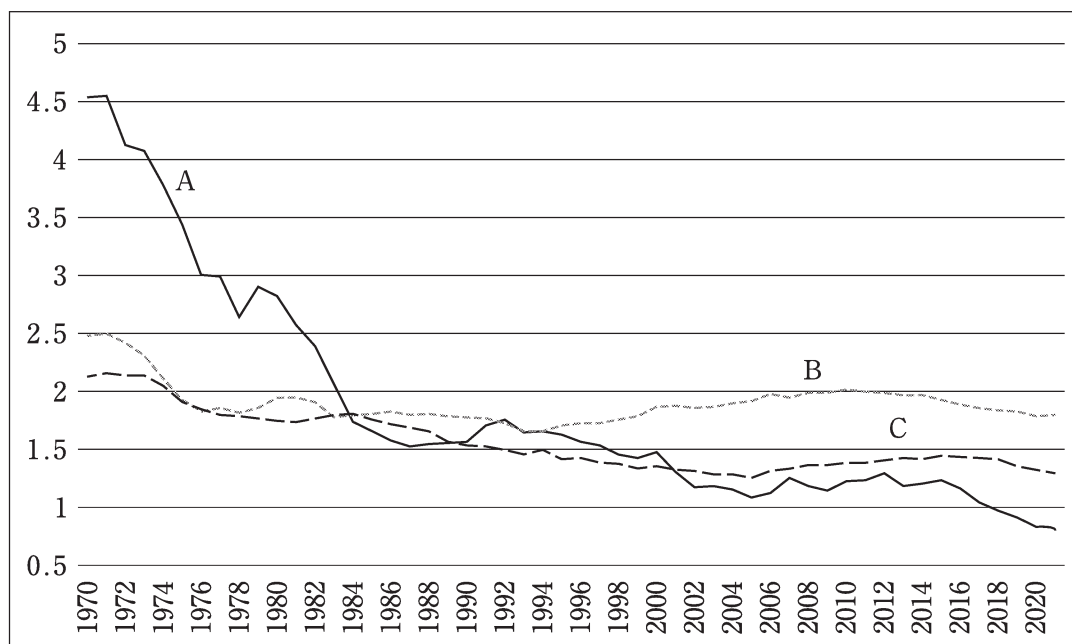
- ① 0.23
- ② 0.27
- ③ 0.46
- ④ 0.54

問 7 下線部(7)に関連して、日本の物価の変化に関する記述として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

22

- ① 1950年代半ばから始まった高度経済成長期には、総需要が総供給を上回るのが一般的だったため、コスト・プッシュ・インフレーションが見られた。
- ② 1973年の第一次石油危機によって石油価格が高騰し、企業物価が上昇したため、狂乱物価を招き、その後スタグフレーションも見られた。
- ③ 1980年代後半のバブル経済期には株価や地価が高騰したため資産価格のインフレーションが起こった。
- ④ 1991年にバブル経済が崩壊すると、総需要が落ち込み、デフレスパイラル現象が見られた。

問 8 下線部(8)に関連して、次の図は日本とフランスと韓国の1970年から2021年までの合計特殊出生率の推移を表したものである。



資料：OECD資料

図内のA，B，Cにあてはまる国の組合せとしてもっとも適切なものを、次の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

23

|   | A    | B    | C    |
|---|------|------|------|
| ① | 日本   | フランス | 韓国   |
| ② | 日本   | 韓国   | フランス |
| ③ | 韓国   | フランス | 日本   |
| ④ | 韓国   | 日本   | フランス |
| ⑤ | フランス | 日本   | 韓国   |
| ⑥ | フランス | 韓国   | 日本   |

問9 下線部(9)に関連して、価格設定や独占・寡占に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

24

- ① 規模の経済が働くことで、特定の企業が他企業を駆逐して自然に独占状態となることがある。
- ② これまでに何度も改正されてきた独占禁止法は、1974年に制定された当時から一貫して合理化カルテルや持株会社を禁止してきた。
- ③ 管理価格とは、議会の議決あるいは政府の決定・認可によって決まる価格である。
- ④ 寡占市場において価格競争が弱まるときに需要減少によって価格が下がりにくくなることを非価格競争という。

問10 下線部(10)に関連して、中小企業や産業構造に関する記述として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

25

- ① 日本の中小企業は企業数全体の約5割を占め、従業者数の約7割、製造・卸売・小売産業の売上高の約4割を生み出しており、日本経済において重要な役割を果たしている。
- ② 経済の発展にともなって、就業人口の産業間比率が高次産業に向かって重心がシフトしていくことをペティ・クラークの法則という。
- ③ 中小企業の中には、未開拓の領域を開拓するベンチャー・ビジネスなどがあり、将来性のある未上場企業に積極的に投資するベンチャー・キャピタルも登場した。
- ④ 大企業と比べて、中小企業は資本装備率・生産性・賃金などの面で大きな格差があり、この格差は経済の二重構造とよばれる。

### Ⅲ 次の文章を読み、それにつづく問1～問7に答えよ。

ASEANとは東南アジア諸国連合（Association of Southeast Asian Nations）の略称です。ラーマン・マラヤ連邦首相の提唱で発足したタイ、フィリピン、マラヤ連邦の3か国による「東南アジア連合（ASA）」を基礎にして、ベトナム戦争を契機に、域内の平和と経済成長を目的として、[ A ] に設立されました。当初加盟国は、インドネシア、[ B ]、マレーシア、フィリピン、タイの計5か国でしたが、84年にはブルネイが加盟、さらに冷戦の終結により、95年に共産党一党体制下の [ C ]、97年にはミャンマーと現在のASEAN唯一の内陸国 [ D ]、99年に [ E ] の4か国が加盟し、現在の10か国体制となりました。1990年代に生じたアジアの政治経済構造の変化の中で、1992年にASEANはASEAN自由貿易協定<sup>(1)</sup>（AFTA）を締結するなど域内経済協力の強化に取り組み、2003年には「第二ASEAN協和宣言」を採択し、ASEAN共同体を構築することを宣言しました。そして、2007年には、民主主義、人権、法の支配、紛争の平和的解決、内政不干渉等のASEAN諸原則を再確認し、ASEAN共同体の構築に向けてASEANの機構の強化、意思決定過程の明確化を目的とする「ASEAN憲章」を採択しました（2008年12月発効）。その後、2015年の首脳会議において、ASEANは、「政治・安全保障共同体」、「経済共同体」、「社会・文化共同体」から成る<sup>(2)</sup>「ASEAN共同体」の構築を宣言し、更なるASEANの統合を深めるべく、「ASEAN共同体ビジョン2025」を採択しました。

設立から50周年を超えたASEANは、経済面でも目覚ましい成長を遂げています。設立当時、5か国で230億ドルだったGDPは、今や10か国で約3兆ドルと100倍以上増加しました。<sup>(3)</sup>ASEANが世界の成長センターとよばれる所以です。ASEANは、アジアの地域協力の推進にも積極的に取り組んでおり、ASEAN地域フォーラム（ARF）（1994年）、ASEAN+3（1997年）、東アジア首脳会議（EAS）（2005年）といった多層的なASEAN中心の枠組みを創設しました。<sup>(4)</sup>ASEANは、インド洋と太平洋をつなぐ海上航路（シーレーン）の要衝に位置しているため、ASEANの安定は、我が国を含むインド太平洋地域全体の繁栄にとって極めて重要です。

日本とASEANは、1973年の合成ゴムをめぐる対話以来、過去50年にわたり、アジア太平洋地域の平和と安定、発展と繁栄のために、緊密な協力関係を築いてきました。1977年には、福田赳夫総理大臣がフィリピンを訪問し、その後のASEAN外交原則となる「福田ドクトリン」を発表しました。さらに、同年には、初の日・ASEAN首脳会議がクアラルンプールで、翌1978年には日・ASEAN外相会議が開催され、その後定例化されています。こうした関係が日・ASEAN友好関係の礎となり、日本はASEANにとって最も重要な対話国の一つとなっています。

資料 外務省『日本とASEAN』2023年3月改訂版を一部改編

問1 空欄 [ A ] に当てはまる西暦として、もっとも適切なものを次の①～⑧の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

26

- ① 1961年      ② 1962年      ③ 1963年      ④ 1964年  
⑤ 1965年      ⑥ 1966年      ⑦ 1967年      ⑧ 1968年

問2 空欄 [ B ] ～ [ E ] に当てはまる国として、もっとも適切なものを次の①～⑤の中からそれぞれひとつずつ選び、その番号をマークせよ。

[ B ]      27  
[ C ]      28  
[ D ]      29  
[ E ]      30

- ① シンガポール  
② ベトナム  
③ ラオス  
④ カンボジア  
⑤ バングラデシュ

問3 下線部(1)に関連して、2018年に締結、発効した「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」の加盟国に含まれない国はどこか。もっとも適切なものを次の①～⑤の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

31

- ① 日本      ② メキシコ      ③ 米国      ④ カナダ      ⑤ ニュージーランド

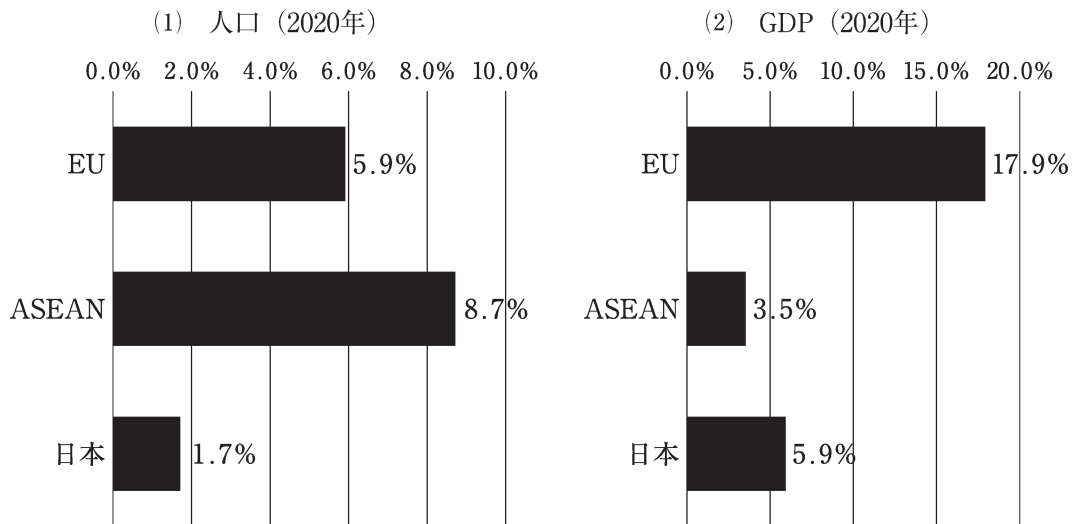
問4 下線部(2)に関連して、2023年12月末時点で、アジア太平洋経済協力（APEC）に加盟していない、ASEAN加盟国はどの国か。もっとも適切なものを次の①～⑤の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

32

- ① インドネシア  
② カンボジア  
③ シンガポール  
④ フィリピン  
⑤ ブルネイ

問 5 下線部(3)に関連して、以下の表は欧州連合（EU）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、日本の2020年の人口、USドル建てGDPの全世界合計比を表している。この年の全世界の人口を78億人、GDP合計額を85兆ドルとすると、ASEANに日本を統合した地域の一人当たりGDPは、EUの何倍か。もっとも適切なものを次の①～⑤の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

33



資料：国際連合資料他

- ① ほぼ等しい    ② 約 2 倍    ③ 約 3 倍    ④ 約0.5倍    ⑤ 約0.3倍

問 6 下線部(4)に関連して、東アジアでは自由貿易協定（FTA）と経済連携協定（EPA）の 2 種類の協定締結交渉が進められてきた。これら 2 つの違いは何か。もっとも適切なものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

34

- ① FTAとEPAの違いは、多国間協定か二国間協定かの違いである。
- ② FTAとEPAの違いは、FTAがサービス貿易も貿易障壁撤廃の対象であるのに対し、EPAはこれらを含まない点である。
- ③ FTAとEPAの違いは、貿易障壁撤廃の協定か、これに加え、労働力移動や投資協力などを目指す協定かの違いである。
- ④ FTAとEPAは同じであるが、それぞれの協定締結国が、FTAと称する場合とEPAと称する場合があるため 2 種類の呼び方が存在する。

問7 下線部(4)に関連して、1993年にASEAN自由貿易地域（AFTA）が発足した後、この地域で域内関税が原則撤廃されたのはいつか。もっとも適切なものを次の①～⑤の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

35

- ① 1998年      ② 2000年      ③ 2010年      ④ 2015年      ⑤ 2018年

Ⅳ 次の文章を読み、それにつづく問1～4に答えよ。

1989（昭和64／平成元）年は、多くの事件が起こった年であった。1月7日には昭和天皇が亡くなった。<sup>(1)</sup>4月には消費税が実施された。同じく4月には、リクルート事件の拡大の中で、政治改革を行うことを表明して、竹下首相が退陣した。そのあとを継いだ宇野宗佑首相は、7月の参議院選挙に大敗して、辞職した。その敗北は、自民党において最大のものであり、<sup>(2)</sup>自民党は結党以来初めて参議院における多数を失った。宇野首相ののちには、海部俊樹が竹下派の支持で首相となった。小派閥のリーダーですらない政治家がいきなり首相となるのは異例のことで、やや誇張していえば、自民党に国民が受け入れる政治家がいなくなったということを意味していた。

その年の秋からは、東西関係に大きな変化が生じた。<sup>(3)</sup>東欧各地にソ連に対する公然たる反抗が広がり、11月にはベルリンの壁が崩壊するという事態となった。そして12月にはマルタ島で米大統領ブッシュとゴルバチョフ書記長が会談して、冷戦の終焉を宣言した。

これらの事件が、一見脈絡がないように見えるけれども、<sup>(4)</sup>自民党政治の終わりと冷戦の終焉が密接に結びついていたことを雄弁に示している。自民党は、冷戦の中、日米安保体制のジュニア・パートナーとして、日本をリードし、発展させてきた。その時代は、しかし、冷戦の終わりとともに終わらざるを得なかった。しかし、ある時代の終わりは次の時代の始まりを必ずしも意味しない。冷戦の終焉以後、日本は長い経済停滞に突入し、湾岸戦争その他の国際紛争において果たすべき役割の模索に苦しみ、まだその行くべき道を明確に見出していない。1989年の激動は、続く長い停滞の始まりでしかなかったのである。

資料 北岡伸一『外交と権力 日本政治史 増補版』有斐閣、2023年10月、249～250頁を一部改編

問1 下線部(1)に関連して、消費税は、租税の公平性と中立性の観点から、どのような特徴を持つのか。もっとも適切なものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

36

- ① 消費税に逆進性がないため、消費税に軽減税率が導入されることがある。
- ② 低所得者にも負担をもとめるため、垂直的公平性が損なわれやすい。
- ③ 消費に課税するため、働く意欲を直接的に削ぐ可能性が高いことから、中立性が満たされる。
- ④ 消費税は必ず累進課税をとまなうため、中立性が満たされにくい。

問 2 下線部(2)に関連して、現在の参議院に関する説明として、もっとも適切なものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

37

- ① 参議院は任期が6年であり、被選挙権が25歳以上である。
- ② 参議院は議員定数が248名であり、被選挙権は30歳以上である。
- ③ 参議院は2年ごとに半数を改選する。
- ④ 参議院は比例代表選出数が衆議院よりも多い。

問 3 下線部(3)に関連して、社会主義経済の考え方、理論、または特徴として、適切でないものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

38

- ① 社会主義では、財の生産と分配は、中央政府の計画と指令に基づいて行われる。
- ② 社会主義は、1917年のロシア革命によって社会主義国家ソビエト連邦が成立した後、他国へ広がった。
- ③ 社会主義経済では、私有財産制度と利潤追求の自由は否定される。
- ④ 社会主義の理論は、イギリスの経済学者リカードにより提唱された。

問 4 下線部(4)に関連して、冷戦時代の1962年発生したキューバ危機に関する説明として、もっとも適切なものを次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

39

- ① ソ連がキューバへミサイルを搬入しようとしたが、アメリカのジョンソン大統領がそれを断念させた。
- ② キューバ危機では、国際連合の仲介により、危機が沈静化された。
- ③ キューバ危機では、ソ連のフルシチョフ首相がキューバからのミサイルを撤去した。
- ④ キューバのカストロ首相は、キューバ革命後もアメリカを支持し続けた。